

電気電子工学委員会通信・電子システム分科会(第26期・第3回)

議事要旨

- I. 日時:令和7年3月31日(月)19:00~21:00
- II. 会場:遠隔会議(主催会場:京都大学情報学研究科 原田研究室)
- III. 出席者:佐古和恵委員、三瓶政一委員、足立朋子委員、江村克己委員、河東晴子委員、河野隆二委員、笹瀬巖委員、中尾彰宏委員、中野義昭委員、中野美由紀委員、原田博司委員、森川博之委員、山中直明委員
- IV. 議題
 1. 前回議事録の確認
 2. 公開シンポジウム「国際競争力向上の戦略」について
 3. その他

V. 配布資料

資料1: 電気電子工学委員会通信・電子システム分科会(第26期・第1回)議事要旨

資料2: 電気電子工学委員会通信・電子システム分科会(第26期・第2回)メール審議 議事要旨

資料3: 公開シンポジウム「国際競争力向上の戦略」について

VI. 議事:

1. 前回議事録の確認
2. 公開シンポジウム「国際競争力向上の戦略」について

第1回及び第2回の議事録を確認し承認した。

講演の各登壇者の講演の内容が共有された。
パネル討論の内容が共有された。

国際競争力に関して以下の観点を議論した。

- 競争力と国際競争力の違い
- 国際競争力が低下したのは何故か
- 日本が国際競争力という観点で弱い
- 国際競争力を再度獲得することはできるか
- 国際競争力を獲得のためには必要なことは何か

3. その他

引き続き国際競争力に関する検討を進めることが確認され、次回、委員が話題提供を行い議論する予定が共有された。

以上

(別紙) 議題 2 における議論メモ

委員からの意見は以下のとおり。

国際化について

- 国際化の取組(NICT が主体的に実施する JUNO や JST が運営する ASPIRE)は危機感をもって取組んでいる好例
- Jim Kurose 氏が ASPIRE の講演で情報通信の成長領域は「People」(社会生活の向上)が中心になっていると言っている
- NSF では、生活を中心とした世界の中で、技術開発の目的をどう定義するかが問われている
- 電子情報通信学会において「国際競争力向上の戦略」をテーマとしたシンポジウムを、昨年の 9 月に続き2回連続で行うことに企画段階で議論となったようだが、見解の意図を理解、浸透させ、テーマを見る方向性を多様化した上での継続した議論は臂臑に重要なのではないか

国際競争力全般について

- 国際競争力低下は日本のビジネスがうまくいっていない本質ではないか
- グローバル化に多様性が必要であり、日本は単一的でありより多様性が今後求められる
- 意思決定が遅い(二番煎じに慣れてしまった日本)。意思決定の迅速性・柔軟性が重要
- オールジャパンではなく、日本以外との連携をより積極的にするべき
- 課題を認識するだけではなく、アクションを考える必要がある
- 日本の競争力が低下していることの危機感や事実認識が薄いのではないか
- ビジネスと技術を結びつける力が必要
- 技術間を繋いでシステムを構築することは重要だが、単につなぐだけではダメ(単なる手段にすぎない)で、より重要なのは目的をもって繋ぐこと
- 国際競争力だけではなく連携力も必要
- 安全保障関係のグローバルな会議に参加すると、世界の地政学の流れが非常に速いことが感じられるが、島国で平和慣れしている我が国ではそのことが科学技術行政に反映されず、世界情勢に疎い組織になりかねないことが懸念される(特に、AI や無人機技術導入のロシアや中国のアクションが非常に速く、それに対してどのように対応すべきかが世界中で議論されている)

若手研究者への対応について

- 若い年代の意識を高める必要
- 大学の教員や企業の決定権のある者が先陣を切って若い年代に、国際連携へのアプローチを見せることが必要
- シニアは若い人に Good Practice を提示・指南することはできるのではないか

企業における対応について

- 企業では現場への意思決定の委譲がうまくいっていない場合も多い
- 海外では、責任者と意思決定権限を委譲されたものの立場が明確であり、責任者は、十分な能力を有している
- 一方、日本の場合、責任をとれる働きをする人が不明確であり、その結果意思決定権限も不明確(専門家が意思決定をしていないことが課題)
- ジョブ型の雇用が浸透しておらず雑用が多いことで、ジョブ型の本質が実現できていない
- 連携は、それぞれの企業の強いところを連携させる組戦略が必要

- 次に取り組むべき技術や新しい課題に対する取り組みに遅れていることが課題であるが、その原因として、将来像を明確に語る能力が乏しいことも一因ではないか

日本学術会議のアクションについて

- 提言を分科会の中だけで提示・共有しているのではまだ不十分ではないか
- 誰も読まない見解をつくること、シンポジウムをやることが目的化してはならない
- シンポジウムを行う場合、登壇者をかなり多彩にして拡げてみる必要がある
- 国プロの提案にはマネタイズプランを明記、ビジネス経験者が審査を行うことも必要ではないか
- 公開シンポジウムなどにおいて若手を引き付ける1つの手法としては、発言したことが後に「見解」や「提言」などに引用されるといったことがあると、日本学術会議のフォーラムに参加するモチベーションになるのでは？